



酒井はやみ 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



約7人に1人の子どもが相対的貧困状態にあり、ひとり親家庭では50・8%が貧困状態にある。大学等進学率は全世帯の73%に比べ、生活保護世帯35・3%、ひとり親家庭58・5%である。

貧困は進学率だけではなく、生活習慣や健康管理、自己肯定感など、子どもたちの成長にさまざまな影響を与える。一方、貧困の実態は見えにくく捉えづらい、必要な支援が行き届きづらいとの指摘がある。貧困から抜け出し、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長できる町にするため、次の点について伺う。

- (1) 子どもの貧困は解決に向かってるか。次の指標の推移は。
- ① 子どものいる生活保護世帯、住民税非課税世帯数と子どもの数は。
- ② ひとり親世帯数と子どもの数は。
- (2) 次の事項に取り組み考えは。
- ① ひとり親家庭の親の医療費の助成拡大は。
- ② ひとり親家庭の実態・要望調査は。

問 どの子ども早期に貧困から抜け出せる対策を関係部署が課題を共有し、役割分担と連携を密にしながら貧困の解消に取り組む

- ③ 低所得世帯の学校給食費助成は。
 - ④ 就学援助制度の周知と対象拡大は。
 - ⑤ 貧困解決の推進体制づくりは。
- 町長(1)①②については、左表のとおり。

各世帯数と子ども数の推移

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31
子どものいる生活保護世帯数 (うち子どもの数)	38 72	39 68	31 62	32 63	25 55
ひとり親世帯数 (うち子どもの数)	399 607	396 595	372 536	359 516	337 484
	H 28	H 29	H 30	H 31	R 2
子どものいる住民税非課税世帯数 (うち子どもの数)	338 568	316 519	310 519	269 458	249 416

(2) ①平成27年10月から中学生まで医療費の無料化など、子どもに対する支援策を優先的に講じている。ひとり親家庭の親に対する医療費助成は、本町の現行の制度を継続し、その上で全国統一的な制度化

を図るなど適切な措置を講じるよう要望を続けた。

②平成30年10月に実施した子ども生活実態調査では、ひとり親家庭からの回答も含まれており、ひとり親家庭の子どもの教育、生活状況、親の就労状況や経済状況等について、きめ細やかに捉えている。

③学校給食に係る町独自の支援としては、地産地消の推進と児童生徒の本町への愛着、地域理解を深めることを目的に、地場産食材購入費として、1食当たり8円を町が負担し、保護者負担の実質的な軽減が図られている。

低所得世帯への学校給食費の助成は、生活保護世帯や就学援助の認定を受けた世帯の児童生徒は、保護費や扶助費として給食費が措置され、対象者は本年3月1日現在で323人、児童生徒の7人に1人は就学援助を受けており、引き続き現行制度を活用し、低所得世帯への支援を行いたい。

④就学援助制度の周知は、年度前に学校を通じて周知しているほ

か、町のホームページと広報紙に掲載している。

対象の拡大については、生活状態の困窮の判断基準として「生活保護法」に準じて算出した「需要額」と前年1年間の「収入額」をもとに計算した額が、生活保護基準の1・3倍未満の方を認定している。また、1・3倍以上の方であっても、当該年において急激に収入が減少した場合など、生活実態等を勘案した上で、きめ細かな対応を行っている。現在の支給基準である1・3倍は、全国的にも平均的な判断基準であり、引き続き現在の支給基準で認定したい。

⑤令和2年度を始期とする5か年計画の「第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画」では、これまでの計画と同様に、毎年度、各支援策の実施状況について点検と評価を実施し、課題の抽出を行い、相談および生活支援や経済的支援などの貧困対策に係る26項目の支援策を進めていくことが重要と考えている。このため、担当部署のみならず、福祉、教育、医療等の関係部署が課題等を共有し、役割分担と連携を密にしながら、着実に貧困の解消に向けて取り組みたい。